



Title	日本にも高等教育の戦略的国策機関を：国際教育フォーラム2020に参加して
Author(s)	大西, 好宣
Citation	大学マネジメント. 2009, 5(4), p. 28-36
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3440
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

日本にも高等教育の戦略的国策機関を —国際教育フォーラム 2020 に参加して—

国際連合大学 留学生支援プログラム プログラム・オフィサー 大西 好宣 Ph.D.

career

ONISHI Yoshinobu ●



1961年生まれ。慶大経済学部、米コロンビア大国際公共政策大学院、タイ・チュラロンコン大高等教育大学院で学ぶ。高等教育学博士。NHK、笹川平和財団を経て2003年より国連職員(留学生のための貸与型奨学金事業担当)に。財団時代は東南アジアの大学改革プロジェクトに携わる。現在、学習院女子大大学院・非常勤講師を兼務。2009年4月より、留学生教育学会理事。

1. はじめに

ハワイにある米国立シンクタンク・イーストウエストセンター (East-West Center、以下EWC) では、2005年9月から「国際教育フォーラム 2020 (International Forum for Education 2020)」を実施している。これは高等教育を専門とする研究者や実務家を対象とする一種の教育プログラムで、国・地域をアジア太平洋に限定し、招待制による参加を原則とすることで、プログラム自体の質を保っている。

このプログラムは、高等教育の専門家による国際的なフォーラム (開かれた討論の場) という意味以外に、アジア太平洋地域における当該分野のリーダー発掘、或いは米国主導による人材の囲い込みといった面も併せ持っている。筆者の知る限り、広島大学高等教育研究開発センターをほぼ唯一の小さな例外として、日本にはこのような国際的戦略機関は存在しないと言ってもよい。

幸いなことに、筆者は2009年2月末から3月はじめの2週間、同プログラムに参加する機会を得た。そこで改めて感じたのは、米国の持つ突出した戦略性と、リーダー育成へのこだわりであった。同時に、わが国を含むアジア太平洋地域の高等教育とその近未来像について、数々のヒントを与えてくれているとも感じた。

そこで本稿ではこの時の体験をもとに、一般には余り知られていない当該フォーラムの内容を紹介しつつ、わが国の現状や問題点について考えてみたい。

上記フォーラムにおけるわが国への有益な示唆は、大きく以下の5つにまとめられよう。

- ① 高等教育の発展のためには、リーダーの育成と連携こそが鍵であると (米国立機関であるEWCは) 考えていること
- ② そのようなリーダーとなるべき人材の、戦略的な囲い込みが進行していること
- ③ なおかつ、米国にはそのような戦略を実践し核となる機関が存在すること
- ④ そして (EWCは) それに相応しい潤沢な予算措置を講じていること
- ⑤ 一方、そのような戦略の受け手であるアジア各国でも、対応する人材の高学歴化と専門化が日本以上に進行していること

これらについて詳しく述べる前に、まず上記フォーラムの概要について触れておきたい。

2. 「国際教育フォーラム2020」の概要

(1) 主催者EWCについて

EWCは、アメリカ合衆国議会によって東西冷戦の只中である1960年に設立された^{注)1}。日本語ではしばしば東西センターとも呼称される。

2009年4月現在の理事長はCharles E. Morrison

博士。本部はハワイ州ホノルルで、議会のある首都ワシントンにも支部を置く。ハワイ大学の構内にあるため、ハワイ大学・東西センターと表記されることも多いが、前者は州立大学、後者は国立機関で実際には全く別の組織である。但し、EWCの教授陣はハワイ大学に籍を置いていることが多く、両者の関係は緊密である。



EWCの建物外観

設立以来、自らを研究・教育機関と称しているものの、当初は米国の国策を実現するための、いわゆるパブリック・ディプロマシーを担う機関であった。アジア太平洋地域の各界リーダーを中心に、短期長期の人物交流・教育を中心とした幾多のプログラムを展開し、2009年4月現在、5万名を超える「同窓生」ネットワークを持つ。

設立以来、目的を同じくする3つ程度のinstituteと呼ばれる下部構造が常に存在してきたが、時代と共に名称や構成を変えている。現在「国際教育フォーラム2020」を主催するのは、その名もLeadership Instituteである。

(2) 「国際教育フォーラム2020」 のテーマ及び参加者

同フォーラムの趣旨は「2020年におけるアジア太平洋地域のあるべき高等教育の姿を考える」というもので、2005年9月に第1回の会合が開催され、今回が4回目となる（下記表1を参照）。

表1 フォーラム開催時期とテーマ

回	時期	テーマ
第1回	2005年09月	Emerging Paradigms in Education
第2回	2007年09月	Public and Private Forces in Higher Education
第3回	2008年02月	Quality Issues in Higher Education
第4回	2009年02月	Access, Equity and Capacity in Higher Education

参加人数は各回20名程度で、主に30～40代のいわゆるミッドキャリアで構成されており、いずれもEWCからの直接招待による。人選にあたっては、EWCがこれまで培ってきた豊富な人脈を活かし、ベテランの高等教育研究者や実務家に推薦を依頼しているようである（下記シニアセミナーの項を参照）。

これまでに参加実績のある対象国・地域は、日本、韓国、台湾、中国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、インド、そして米国である。参加者の職業は大きく研究者と実務家の2つに分けられる。前者は主に高等教育分野を専門領域とする大学教員で、後者は各国の教育関連省庁や公的な大学評価機関の職員が多い。

(3) シニアセミナー

このフォーラムには、顧問会議としての位置づけであるシニアセミナーが併設されている。この場合のシニアには、上に述べたようなベテラン

表2 シニアセミナー開催時期とテーマ

回	時期	テーマ
第1回	2004年09月	Emerging Paradigms in Education
第2回	2006年09月	The Tensions between Education as a Public Good and Education as a Private Commodity
第3回	2007年09月	Quality Issues in Asia Pacific Higher Education
第4回	2008年07月	Access, Equity and Capacity in Asian Pacific Higher Education
第5回	2009年09月	The University as a Knowledge Enterprise
第6回	2010年03月	Mobility and Migration in Asia Pacific Higher Education

の高等教育研究者たちや、教育関係の実務家、国連機関（ユネスコ）職員、そして企業経営者などが含まれている。彼らはフォーラム参加者の人選を行うほか、フォーラム自体のカリキュラムやテーマなどについても幅広く意見交換し、EWCへのアドバイスを行う。

シニアセミナーはこれまでに計4回開催されている。いずれもフォーラム開催の1年から数か月前に開かれており、当初3回まではハワイのEWCで開催されたものの、第4回目は初めて国外（台湾）で開催された^{注)2}。現在のところ第6回までの開催が内定しており、2010年には第6回セミナーを東京で開催予定である（上記表2を参照）。

3. 「国際教育フォーラム2020」の意義

(1) 2009年フォーラムに見るその意義

本フォーラム最大の意義は、国や職種・職階の違いを超える、徹底した議論の場（フォーラム）であるということに尽きる。表1で示したように、各回で異なるテーマを定め、議論の拡散を防いでいることはそのための仕掛けのひとつであろう。加えて、参加者には事前に多くのリーディングが必須項目として課されており^{注)3}、全員が議論の前提条件をいち早く共有することで議論の開始を容易にしていたということも、そのような仕掛けのひとつとして忘れてはなるまい。また、後述するように参加者の殆どが博士号保持者で、高度な政策論争に堪え得る人材であったことも、同じ文

脈で捉えることができるかもしれない。

ここで言う「徹底した議論」の中身を具体的に紹介しよう。例えば、今回2009年2月のフォーラムのテーマは“Access, Equity and Capacity in Higher Education”であった。そのうち、Accessの問題を扱った講義では、米国の奨学金制度に関する現状と問題点、そして奨学金制度のあり方を巡る世界の流れが紹介された。ただ、ここでの講義内容は（体系だった）知識としてではなく、あくまでも議論の題材に過ぎない。

実際、これからの奨学金制度はmerit baseからneed baseへ、より平易に言えば給付型中心から貸与型中心へと移行するだろうと講師が述べると、「それでは優秀な学生が進学しない」と主張する研究者と、「それが緊縮財政時代の流れ」と突き放す実務家との間で議論が起きた。さらに、ではどうすればいいかという具体論ではまた新たな議論が起き、話し合いは講義終了後にまで及び白熱した。

加えて、同じ研究者・実務家であっても、奨学金の財源そのものが乏しい途上国出身者と、韓国や日本のような先進国出身者では、見解を異にする場合もまま見受けられた。また、DiversityやMulti-Culturalismといった微妙な問題を扱った際には、国同士の温度差や考え方の違いはさらに顕著であった。

このように、研究者と実務家が、或いは異国の研究者・実務家同士が、それぞれの立場から、また時にその立場を超えて、同じ土俵で長い時間を



宿舎となったリンカーンホール

かけて議論する場や機会というのは、実際にはあるようでないものだ。

異なる背景を持つ者同士が、同一のカリキュラムで学ぶという上記フォーラムの意義はまさにここにある。よく知られているように、フォーラムという言葉の語源は古代ローマ時代にあった町の集会所からきている。そしてそこでは、集まった全員が発言し、お互いの考え方を開陳し合うものの、必ずしも何らかの結論を求めるものではなかったと聞く。EWCが目指すものはまさにそのような方向性なのではないだろうか。

また、本フォーラムにもうひとつの大きな意義があるとすれば、それは上記のように徹底的な議論を交わした結果としての、また後述するようにプライベートな時間をも共有したがゆえの、参加者相互の強固なネットワークであろう。これはもちろん単なる名刺交換以上のものであり、またせいぜい2～3日のセミナーにたまたま同席していたという関係にも留まらない。この点で、2週間という長さは重要な意味を持つ。さらに、このようなネットワーク維持のため、EWCではフォーラム終了後のケアにも工夫がなされている。この点については次章で改めて述べることにしたい。

(2) 2009年フォーラムは成功したか

では、このようなフォーラムの意義は、果たして参加者全員に正しく理解されていたのだろうか。少なくとも当初、体系だった知識やスキ

ルをこのフォーラムから得ようとした参加者は、研究者・実務家双方共にそれほどいないだろう。本フォーラムは2週間の長きにわたるものの、体系だった知識を習得するには十分な期間とは言えず、そのような限界は参加者にも予め共有されていたと考えるからだ。

また、本フォーラムではその期間中、国別のグループ・プレゼンテーション、そして個人による最終プレゼンテーションという計2

回の発表機会があるものの、そのためのスキルを具体的に伝授されるわけではない。それはおそらく、当該フォーラムの参加者なら既にその程度のことは身に付けているという前提だからだと思われる。この点は、かなり事前にカリキュラム内容が明かされたため、参加者も理解していたはずである。

筆者が思うに、参加した多くの研究者は、第一に断片的でもよいから最新の情報を得たい、各国の実際の取り組みを学びたい、との意図を持っていたと想像する。そして次に、できれば各国代表の第一級の研究者とネットワークを築きたいと考えていたと思う。

一方、実務家は目の前により切迫した問題を抱えているため、研究者以上に実践的で役立つ情報を得たかったはずである。特に、具体的な問題に対して、各国はどのようにそれを解決したか、その後の経過はどうかなど、事例に即した経験談を聞いたかったのだと思う。中でも、米国や日本の先進的な事例はやはり当初から注目されていたように感じた。

以上の前提が正しければ、それらの目的の多くはこのフォーラムで叶えられたはずである。少なくとも筆者の知る限り、フォーラムの基本的なあり方やカリキュラムの内容に対して、陰口や大きな不満をもらす参加者は1人もいなかった。実際、最新の情報を得るという点に限っても、多くの参加者は経験が豊富であるがゆえに情報量も多

いので、たとえ断片的な情報であってもその価値は非常に高く、筆者は時に興奮さえ感じた。

例えば、上記の奨学金に関する講義を担当したハワイ大の講師からは、米国での奨学金研究がどれほど、そして何故進んでいるかを聞かされ、その方面の研究が進まない^{注4}日本との差を改めて思い知らされた。韓国・ソウル大学の教授からは、教授をProfessor とResearch Professorの2種類に区分することで、古くからある研究と教育との優先問題を克服しようとする試みを学んだ。

逆に、台湾の大学教授は日本の大学の国際化促進策について私から多くを聞いたがった。特に、その時点でまだ（わが国の）文部科学省が内容を明らかにしていなかった「グローバル30計画」について、彼女の質問は尽きることがなかった。昨年公になった、いわゆる「留学生30万人計画」についても、海外ではそれほど大きく報道されていないようで、フォーラムでは具体的に詳細な質問が多く寄せられた。私からはこれらの点に関し、中央教育審議会の部会を傍聴した際の議論の様子や、背景説明として（わが国では大きく報じられた、教育予算獲得を巡る）文部科学省と財務省との軋轢やその攻防の結末といった事柄についてまで情報提供しておいた。

このように、少なくとも筆者には、2週間毎日のように新たな発見があった。他の多くの参加者もおそらく同様ではないだろうか。そしてもしそうであるとすれば、参加者の当初の意図は半ば以上達成されたという意味で、本フォーラムはひ

とまず成功したと言ってもよいだろう。そこで次章では、日本の高等教育の将来に向け、このフォーラムが示唆する事柄について、本稿の冒頭「1. はじめに」で述べた5つの事柄に即して順に説明したい。

4. 2009年フォーラムに見る、 将来へのヒント

(1) リーダー育成への意気込み

下記の表3はある日の時間割を抜き出したものである。このように、カリキュラムはいわゆる座学を中心とするものの、上述したようにそれは体系的な知識よりは、議論の題材を提供する方向に主眼が置かれている。既に述べたように、事前に必要なリーディングが課されており、それを前提とした議論であることは言うまでもない。また、座学以外にケーススタディを基にした討論や発表の機会も多く、講義はどれも決して一方通行ではない。

いずれの例でも強調されるのは、リーダーとしてどう考えるかという点である。自らが当事者ならどのような意思決定をするか、或いはリーダーとしていかなる解決策を提示できるかという点に、くどいほど重点が置かれている。

そのため、通常の講義ですら講師たちは、実際の例に即して自分たちがどのような判断を下したか、そしてしばしば、いかなる失敗を重ねてき

表3 ある日の時間割

時間	テーマ	内容	課題
08:30 - 10:00	New Paradigms in Higher Education	講義	論文2編
10:00 - 10:30	休憩		
10:30 - 12:00	上記 New Paradigms 続き	グループ討議と発表	
12:00 - 13:00	昼食		
13:00 - 14:30	Public Good or Private Commodity	講義	論文2編
14:30 - 15:00	休憩		
15:00 - 16:00	Higher Education as Public Good and Private Commodity	グループ討議と発表	

たか、という点について包み隠さず吐露してくれる。

例として、筆者が最も印象に残った講義を挙げしておく。ある時、グループ討議の課題として、(本フォーラムの趣旨に則り)「2020年の近未来における、新たな高等教育とはどのようなものか」という例題が出された。これに対して、我々参加者は皆一様に各自の理想や夢、また大学のあるべき姿を語り、大いに満足しつつ比較的自由的な議論を終えた。

すると次の時間、同じグループ討議の課題は「諸君の大学の関係者・関係団体(いわゆる stakeholder)を全て洗い出し、大学に対して各々どのような利害を有しているかを書き出せ」というものになる。さらに次の時間、「では、そのような stakeholder の意思を最大限尊重し、優先順位に応じて比例配分した結果、諸君の大学は2020年にいったいどのような姿になっているか」という課題が与えられる。

そして最後に、「そのような現実の姿と、諸君が最初に思い描いた理想の姿とを比較せよ」という課題が出、我々は否が応でもそれらが似ても似つかないものであることを思い知ることになる。ここで初めて、参加者はこの講義の真の目的に気付くのである。

すなわち、1)現状では研究者(教員)、実務家(職員、行政官)双方にそれぞれの stakeholder がおり、それら stakeholder の意向を全て反映するような意味での「新たな高等教育」など不可能であること、2)それらを解決するには、リーダーとしての現実的で高度な判断と、ある意味で辛い取捨選択が求められること、そして3)研究者(教員)、実務家(職員、行政官)双方が理想を語り合い、夢を共有し、その実現に向けた建設的な議論を繰り返すことが何よりも不可欠であること、といった事柄を身体で学ぶわけである。

(2) 人材の戦略的な囲い込み

今回の招待参加者は筆者を含む計19名であった。対象国・地域は、日本、韓国、台湾、中国、フィ

リピン、インドネシア、マレーシア、タイ、そしてインドである。これに、講師として米国の参加者が加わる。

顔ぶれを眺めたところ、中国からは北京大学と清華大学が、韓国はソウル大学が、インドネシアはガジャマダ大学が、タイはマヒドン大学が、フィリピンはデ・ラサール大学が教員を派遣しており、いずれも国を代表する大学からの参加となっている。ほかにも、教育関連省庁や公的な大学評価機関の職員が招待されており、前述の研究者とこれら実務家の比は13:6である^{注)5}。

滞在中、我々参加者はハワイ大学構内にある、同じひとつの宿舎を共有する。そのため、オフの時間も気の合った者同士、自然と友人として過ごすようになる。そしてプログラム終了後も、EWCの「同窓生」となった我々参加者には専用のウェブサイトが用意され、お互いの近況を知らせ合うことが可能となる。また同時に、サイト上で同窓生同士が活発に議論をすることで、それが本プログラムのタイトル通り「フォーラム」として機能するよう注意を払ったりもする。

或いはまた、同窓生が互いの国や大学を訪問した際、客員で講演できるような機会を仲介することもEWCは言明している。このように、参加者相互の関係を一時的でない、半永久的なネットワークに昇華すべく、EWCとしてあらゆる仕組みを用意している。

(3) 中心となる機関の存在

上で紹介したレベル(質量共に)の人材を本来業務から解放し、2週間缶詰めにできる専門教育・研究機関が、わが国にいったい幾つあるだろうか。残念ながら、ハード(物理的なもの)、ソフト(人材、戦略性、予算)共にかなり心もとないと言わざるをえない。

一方、米国ならばEWC以外にも幾つか類似の機関が存在している。例えば、ハーバード大学高等教育研究所(Harvard Institutes for Higher Education)や、ボストンカレッジ国際高等教育センター(Center for International Higher

Education)などがそれである。特に後者は、アルトバック所長(Philip G. Altbach)という、アジア太平洋地域の比較高等教育研究者として極めて著名なスター教授を擁している点が特徴である。

両センターに比べ、国策機関であるEWCは、その性格からして従来から多方面への関心を有していたため、高等教育分野に関して特に著名な存在とは言い難かった。しかしながら、2004年9月の「国際教育フォーラム2020」シニアセミナー開催以来、明確に高等教育分野のリーダー発掘・養成機関へと舵を切り始めており、2009年2月のフォーラムを構想・指揮したニューバウアー教授(Deane Neubauer)によれば、将来は上記アルトバック教授をセンターに迎え、アジア太平洋地域における比較高等教育分野の一大教育・研究拠点にしたいということであった。実現すれば興味深い。

(4) 潤沢な予算措置

上記で紹介したハーバード大学高等教育研究所は、主に学部長以上を対象としたリーダー育成プログラムを多数提供している。そのうち、EWCのフォーラム同様2週間程度の長さのものに、例えばManagement Development Programがある^{注)6}。

これは2009年6月14日から26日までの教育プログラムで、同大のウェブサイトによれば参加費用は1人6,885ドルである。他の同規模のものも、皆全て6,000～7,000ドルという範囲であり、これを基に今回のEWCによるフォーラム開催予算を類推することは可能であろう。

一方で今回、我々参加者が負担したのは往復の航空券代のみである。従って、ホノルル空港に到着してからの現地交通費、半月分の宿泊代と全ての食事代、フォーラムの直接必要経費(講師人件費、会場費、資料代、光熱費等)は全てEWCが負担している。ここが、あくまでも受益者負担であるハーバード大学高等教育研究所のプログラムと根本的に異なる点である。

また通常、この種のセミナー形式の講義では、

多くの講師が入れ替わり立ち代わり現れ、スポット的に独立した講義を行うことが多い。彼らとて、自分が受け持つ通常の講義があり、学生がいるからだ。いきおい、講義相互の連携や関連性は薄くなりがちであり、参加者と講師の議論も継続性を絶たれてしまうことが多い。しかし今回、筆者を含む多くの参加者が一様に驚いたのは、フォーラムの核となる5名程度の講師陣は半月間、最初から最後までほぼ全ての講義に出席していたことである。

彼らは時に講師となり、傍聴している際には議論に加わる。そのため、いつどのような議論がなされたかを全員が共有し、記憶している。前述のニューバウアー教授によれば、「この方法は日本からの借り物だ」とのことだが、筆者は残念ながら今までこのように贅沢な、本物のチームティーチングを日本で見聞したことがない。そのための人件費たるや相当なものだろう。

(5) アジア各国における人材の高度化

今回の参加者19名のうち、博士号を保持する者は14名であった。残る5名も修士号は保持している。筆者が驚いたのは、役人のような実務家でさえ博士号保持者が過半数であったこと。台湾の教育関連省庁から参加していたある女性によれば、彼女の同僚の約3分の1は博士号を持っており、残りの多くも修士号を持っているとのことであった。それが事実とすれば、彼我の差は激しく、ある意味ショッキングでさえある。元・文部官僚であった草原(2008)はその著書『日本の大学制度—歴史と展望—』で、キャリア官僚は修士号取得を採用の最低条件にすべきと主張しているが、それ以上の現実が他国、少なくとも台湾では進行している。どちらがより高度な政策論争に耐えるか、答えは言わずもがなであろう。

5. 結びにかえて

フォーラム終了後、EWCの思い描く高等教育



講義の様子

分野のリーダーとは、いったいどのようなものなのか、自分なりに考えてみた^{注7}。本稿をここまで読み進んだ方々なら既にお気づきのように、キーワードは「対話」であると思う。

そもそも、EWCがこのようなフォーラムを始めた趣旨として、EWCのウェブサイトには次のような表現がある。

「急速な、そして一様でない(世の中の)変化は、教育にも同様の変化を求めており、それは単に現行組織の手直しといったものには留まらないはずである」^{注8}

この場合の「組織」にはinstitutionsという語を使っているが、これは制度と訳すこともできる。このことと、同じ頁の後段にcreative innovationという表現を用いていることから明らかなように、EWCが抱いているコンセプトを単純に表現すれば、「未来は現在の延長線上にはない」ということであろう。

つまり、今の時代に賞賛される文科系の研究者(教員)とは、数多ある資料を涉猟することを決して厭わず、そのアウトプットとしての論文を数多く発表し、同時に後進の育成にも熱心な人たちである。多くの場合、彼らの関心は現状を分析し、過去を振り返ることであり、未来を予測した

り、あるべき姿を提示したりすることはどちらかと言えば脇に置かれがちである。なぜなら、未来を予測したり、将来への戦略を描いたりすることは彼らの業績にならないからである。そのため、研究者は体系的で整理された知識や情報を持っているにも関わらず、現実に関与しあるべき将来像を自らの手で実現させていく手段を、残念ながら多くの場合欠いている。

一方、実務家(職員、行政官)の側はと言うと、組織や世の中の仕組みを変えるような業務に直接従事しているのに、次から次へと押し寄せる日々の業務に忙殺される余り、自らの仕事の重要性や影響力・効果に気付くことは稀である。いわんや、来るべき将来やあるべき高等教育の姿に思いを馳せる余裕もない。加えて、彼らの仕事はしばしばアドホックに、そして相互の関連もなくやって来るので、出来上がったものは非体系的でモザイク状のものになることがあり、時には過去へと後退してしまうような事態も招来しかねない。

このように、現状では双方共に得意分野が生かされず、また不得意分野が他方によって補完されないので、考え方や行いが独善的になりやすい。しかしながら、高等教育は優れて実践的かつ現実的な学問である。時代に応じた、或いは先取りし

た変化を成し遂げるには、研究者・実務家双方の協力と貢献が不可欠である。現在、それを阻んでいるものは何よりもまず対話の欠如であろう。現状を一挙に変えることは困難かもしれないが、双方のリーダーにはそのような従来の枠にとらわれず、対話を始めるべきである。

そしてそのような対話は、国という枠をも超えることが期待される。EWCがこのフォーラムで再三使っていた言葉に、interdependency（相互依存）とう単語がある。留学生の獲得競争ひとつ取ってみても、今日、高等教育の変化は国を超えて起こっていることは周知の事実であろう。中国の変化はやがて周辺諸国にも押し寄せる。お互いを知ることはとても重要だ。EWCがこのフォーラムを主催している意図も、まさにそこにあるように思う。

最後にもうひとつ個人的な感想を述べたい。アジア太平洋地域を対象としたこの種のプログラムは、本来であれば日本が主導してもいいような内容である。しかし現実には、上述のようにハードもソフトも不足或いは皆無であるため、常に後手後手を強いられている。我々は単なる参加者でしかない。

約50年前に実現した、「州立大学の中に戦略的国策機関を設置する」というEWCの構想は、21世紀の現代ですらいささかも古びていない。わが国に欠けているのは、まさにそのような構想力であることを認めつつも、願わくば、最低でも首都圏にひとつ、かくのごとき知的インフラがあればと強く思う。夢想到過ぎないであろうか。

注1) 一部には1961年設立との記載もあるものの、2010年7月に設立50周年記念式典が予定されており、ここでは1960年設立とした。

注2) 2008年にはインドネシアのバリ島でも非公式会合が開かれている。但し、公式にはシニアセミナーとしてカウントされていない。

注3) それらのリーディング資料は全て、EWCのウェブサイトから容易にダウンロード可能であった。

注4) 小林雅之・濱中義隆・島一則(2002)「学生援助制度の日米比較」文教協会編『文教協会研究助成報告書』に同様の表現がある。

注5) 便宜上、筆者自身は実務家に分類。また、今回初めて大学職員が実務家の1人としてフォーラムに招待されている。わが国・桜美林大学のM氏である。

注6) <http://www.gse.harvard.edu/~ppe/highered/> (2009年4月16日閲覧)

注7) これについては、国立大学マネジメント研究会の本間政雄会長から貴重な問題提起をいただいた。この場を借りて心から謝意を表したい。

注8) <http://www.eastwestcenter.org/?id=1307> (2009年4月16日閲覧)

注9) 本稿はあくまで個人の資格によって執筆したものであり、公式・非公式に関わらず国際連合(大学)として見解を述べたものではないことをお断りする。